

一般口演

一般口演14

地域医療連携データ分析・ベッドコントロール

2018年11月24日(土) 15:20 ～ 17:20 D会場 (4F 413+414)

[3-D-2-8] 病院情報システムの利活用における地域格差の検討ー北海道内中小規模民間病院に着目してー

○谷 祐児, 廣川 博之（国立大学法人旭川医科大学 旭川医科大学病院 経営企画部）

【背景及び目的】我が国の医療行政は、地域医療連携を推進しており各病院はこれに対する対応を迫られてきている。特に中小規模民間病院にとっては、これらの対応は大きな経営的判断を迫られる。病院情報システム（HIS）を導入する医療機関数は年々増加しているが、導入には費用負担が大きく特に中小規模民間病院では普及が進んでいないのが現状である。しかしながら、病院経営における HISの役割は大きく、さらに地域医療連携を行っていくうえでも必要となってくるであろう。また、地域連携は各地域の特性が色濃く出るものと考えられる。北海道は、二次医療圏も広く地域連携のニーズも高い。そこで、全国中小規模民間病院を対象に実施したアンケート調査より、中小規模民間病院における全国と北海道の IT資産の導入や利活用について経営課題などと合わせた比較検討から地域特性について考察する。【方法】アンケート調査は、全国200床未満中小規模民間病院4528施設に対し無作為に抽出した3850施設にアンケート用紙を郵送した。調査内容は、施設概要・経営状況・経営対策について全64項目について調査を行った。【結果及び考察】アンケート調査は340施設（内北海道内75施設）から回答を得た。主な IT設備導入は、どちらも PACSが主でありその導入率に大きな差がなかった。しかしオーダーリングや電子カルテの導入率は傾向的には同様であるものの、導入率は北海道が全国普及率の2～3割減程度であった。また、経営課題としては全国と比較すると北海道は財務的な項目をとらえている病院は比較的少なく、反面、意識改革や職員教育など組織的な課題が比較的多かった。このことから、北海道はHISなどによる業務効率化よりも人的資源管理を中心とした組織体制の確立に注目していることが示唆された。これらが確立できれば業務効率化を目指し HISの導入も進むのではないかと期待される。

病院情報システムの利活用における地域格差の検討

- 北海道内中小規模民間病院に着目して -

谷祐児、廣川博之

旭川医科大学 旭川医科大学病院 経営企画部

Consideration about regional disparities in the utilization of Hospital Information System

- focus on the small and medium size private hospital in Hokkaido -

Yuji TANI, Hiroyuki HIROKAWA

Asahikawa Medical University

The number of medical institutions to introduce a hospital information system (HIS) has been increasing year by year but has not yet progressed spread large cost burden in the introduction. However, the role of HIS in hospital management is great. In Hokkaido, the secondary medical care area is wide and needs of regional cooperation are high. Therefore, from the questionnaire survey conducted on small and medium-sized private hospitals, we consider the regional characteristics concerning the introduction and utilization of IT assets throughout Japan and Hokkaido. The questionnaire survey mailed a questionnaire to 3850 facilities randomly selected for 4528 small and medium private hospitals. The questionnaire survey received responses from 340 facilities (75 facilities within Hokkaido). Main introduction of IT equipment was mainly PACS and there was no big difference in introduction rate between them. Hokkaido's introduction rate was about 30% less than the national penetration rate. In addition, compared with the whole country as a management task, Hokkaido has relatively few hospitals that catch financial items, as well as organizational issues such as consciousness reform and staff education. From this, Hokkaido has not yet undergone organizational change, suggesting the need to focus on improving operational efficiency and establishing organizational structure in the future. If these can be established, it is expected that the introduction of HIS will progress with the aim of improving operational efficiency.

Keywords: hospital information system, hospital management, small and medium private hospitals,

1. 背景

我が国における医療機関は、病院 8,389 施設中 5,758 施設 (68.6%) が医療法人で構成され、更に 199 床以下のいわゆる中小規模病院が全体の 68.6% を占めており多くの中小規模民間病院が存在する¹⁾。医療機関を取り巻く経営環境は外部環境の変化により医療機関間の競争激化から年々厳しさを増しており²⁾、今後これら中小規模民間病院においては、経営改善が重要課題となってくることが予測される。

また、我が国の医療行政は、地域医療連携を推進しており各病院はこれに対する対応を迫られてきている。特に中小規模民間病院にとっては、これらの対応は大きな経営的判断を迫られる。病院情報システム(HIS)を導入する医療機関数は年々増加しているが、導入には費用負担が大きく特に中小規模民間病院では普及が進んでいないのが現状である。しかしながら、病院経営における HIS の役割は大きく³⁾⁴⁾⁵⁾⁶⁾、さらに地域医療連携を行っていくうえでも必要となってくるであろう。また、地域連携は各地域の特性が色濃く出るものと考えられ、特に北海道は、その地理的条件から他の都道府県や地域と比較しても二次医療圏も広く地域連携のニーズも高い⁷⁾。

2. 目的

全国中小規模民間病院を対象に実施したアンケート調査より、全国と北海道を比較対象とし、中小規模民間病院における IT 資産の導入や利活用について、経営課題などと合わせた比較検討から地域特性について考察した。

3. 方法

アンケート調査は、全国の病床数 200 床未満の中小規模民間病院 4528 施設から無作為に抽出した 3850 施設にアンケート用紙を郵送し、回答後返送により回収を行った。

調査内容は、アンケート調査票(A3 表裏 1 ページ)を使用し以下のとおりである。

施設概要・経営状況・経営対策(経営対策・組織体制・外部連携・マーケティング) 合計 64 項目

これらの項目の中から、IT 資産および経営課題に関する項目を利用し分析を行った。

4. 結果

アンケート調査は 340 施設(内北海道内 75 施設)から回答を得た。表 1 にアンケート調査回答病院の概要(病院形態・組織形態・回答者)を示す。北海道内数は、全国の内数を示す。病院形態および回答者は同様の傾向を示しているが、組織形態では、北海道は全国と比較して持ち分あり社団法人が圧倒的に多かった。また、社会医療法人の比率が全国と比較して約 3 倍と顕著に高い。

表 2 にアンケート調査結果概要を示す。

主な IT 資産導入は、どちらも「PACS」が主でありその導入率に大きな差がなかった。しかし「病院情報システム」や「電子カルテ」の導入率は傾向的には同様であるものの、導入率は北海道が全国普及率の 3 割減程度である反面、「オーダーリングシステム」は 2 割程度多かった。また、「経営分析システム」や「DWH」などの導入率は双方とも 1 割に満たず、2 次利用を前提としたシステムの導入はほぼ進んでいなかった。

経営課題では、双方とも「職員の意識改革」がトップであるものの、全国では 65% の病院が課題として挙げているが北海道では半数程度にとどまっていた。同様に、「職員教育」についても全国の半数程度に対し北海道は 4 割程度と低い結果となった。また、「医療の質」についても 10 ポイント程度低い値となった。

「財務体質改善」や「資金調達」、「コスト対策」といった財務

的な項目を経営課題としてとらえている病院は、全国・北海道共に2～3割程度と比較的少なかった。

表1 アンケート調査回答病院概要

	全国		北海道(内数)	
病院形態				
一般病院	298	87.9%	61	83.6%
精神病院	30	8.8%	11	15.1%
その他	11	3.2%	1	1.4%
組織形態				
社団持分有	135	39.6%	48	64.0%
社団持分無	43	12.6%	7	9.3%
財団	16	4.7%	1	1.3%
特定	21	6.2%	3	4.0%
社会	19	5.6%	11	14.7%
個人	17	5.0%	4	5.3%
その他	15	4.4%	1	1.3%
回答者				
院長・理事長	48	14.1%	10	13.3%
事務長	240	70.4%	52	69.3%
その他	45	13.2%	13	17.3%
無回答	8	2.3%	0	0.0%

表2 アンケート調査結果概要

	全国		北海道(内数)	
IT 資産導入状況				
HIS	46	14.3%	8	11.0%
電子カルテシステム	111	35.0%	18	24.7%
オーダーリングシステム	105	29.3%	27	37.0%
自動受付機	53	15.0%	13	17.8%
PACS	215	62.4%	49	67.1%
経営分析システム	20	5.3%	6	8.2%
DWH	8	2.3%	2	2.7%
経営上の課題				
経営計画	140	41.4%	30	41.1%
医療の質	137	42.1%	25	34.2%
広報・マーケティング	92	28.2%	17	23.3%
職員の意識改革	209	64.7%	37	50.7%
職員教育	160	49.2%	29	39.7%
財務体質改善	91	27.8%	17	23.3%
外部連携	129	38.0%	28	38.4%
設備・施設	131	38.7%	28	38.4%
資金調達	41	12.8%	7	9.6%
コスト対策	106	30.5%	25	34.2%

5. 考察

北海道の中小規模民間病院では、全国と比較して社会医療法人が多いことは厚生労働省の認定状況でも明確である⁸⁾。これは、地域特性である二次医療圏が広いことにより僻地医療が盛んにおこなわれているためと推察される。

また持ち分有りの社団医療法人が多く、厚生労働省が推進する持ち分無し社団医療法人への移行⁹⁾が進んでいないのは、組織変革が進んでいないことが考えられる。これは、札幌など都市部を除き他の地域と比べ医療機関間の競争がまだ激しくないため組織変革の必要性が低いことに起因しているのではないかと推察される。また、組織変革が進んでいないために組織マネジメントに関連する「職員の意識改革」「職員教育」といった項目を経営課題としてとらえる病院が少なく、電子カルテシステムやHISの導入が全国と比較し低いのも業

務改善による効率化が意識されていないためではないかと考えられる。また、財務的な項目を経営課題としてとらえていないことは、自院の経営に危機感を感じていないと考えられるが、実際の財務状況をみると売り上げは上昇しているものの経常利益が減少している病院が多くあまり楽観視できない状況であることが推察される。あわせて、今後経営環境がさらに厳しくなる¹⁰⁾ことを勘案すると、これからは、北海道でも全国同様に組織変革や業務効率化が進んでいくことが予想される。

以上のことから、北海道はHISの利活用は進んでおらず、これからは業務効率化と共に組織体制の確立に注目する必要性が示唆された。これらが確立できればさらなる業務効率化を目指しHISの導入も進むのではないかと期待される。

6. 結語

厳しい経営環境の中で病院経営として重要なことは、的確な経営戦略の立案と迅速な実施である¹⁰⁾。しかし、これらを実施するためには、その判断材料となる基礎データが必須であり、HIS等の利活用が期待される。北海道においては、全国と比較して普及率は低く利活用は進んでいないことが示唆された。しかし、今後業務の効率化と組織体制の確立により、これらシステムの普及が進むことで利活用が進むことが期待される。

なお、本研究は科研費(挑戦的萌芽研究;「情報公開が進まない中小規模民間病院に着目した現状把握と存続をかけた戦略モデル構築に関する研究(課題番号:16K13379)」)の助成を受け実施した。

参考文献

- 1) 厚生労働省. 医療施設調査・病院報告.
[https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/79-1a.html (cited 2018-Aug-30)]
- 2) 全国公私病院連盟. 平成26年病院経営実態分析調査の概要(平成26年6月調査).
- 3) 飯田修平, 永井肇, 長谷川友紀. 病院情報システム導入の手引き. (株)じほう, 東京 2007.
- 4) 谷祐児, 小笠原克彦. 中小規模医療法人(民間)病院経営改善に対する医療情報の寄与に関する考察-中小規模病院経営改善アンケート調査結果より-. 医療情報学, 2015;35(Suppl):1254-1255.
- 5) 谷祐児, 藤原健祐, 鈴木哲平, 小笠原克彦, 廣川博之. 中小規模民間病院経営改善における病院情報システムの役割に関する考察-中小規模病院経営改善アンケート調査結果およびヒアリング調査結果より-. 医療情報学, 2016;36(Suppl):560-561.
- 6) 谷祐児, 藤原健祐, 鈴木哲平, 小笠原克彦, 廣川博之. 病院情報システムの中小規模民間病院経営に対する考察. 医療情報学, 2017;37(Suppl):735-736.
- 7) 北海道. 北海道医療計画[改訂版]-北海道地域医療構想-. 2018.
[http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/cis/iryokeikaku/chiikiiryokousou/01_kousou_1-5.pdf (cited 2018-Aug-30)]
- 8) 厚生労働省. 社会医療法人の認定状況について. 2017
[https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10800000-Iseikyoku/0000172900.pdf (cited 2018-Aug-30)]
- 9) 厚生労働省. 「持ち分無し医療法人」への移行を検討しませんか. 2017
[https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10800000-Iseikyoku/0000180870.pdf (cited 2018-Aug-30)]
- 10) 石井孝宜, 西田大介. 病院のための経営分析入門第2版, (株)じほう, 東京, 2016